事業実施主体等取組評価報告書（整備事業）

（都道府県名：福島県）　　（　福島県　平成１９年度　）

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①（対象作物・畜種等名）①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況① 計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率	成果目標の具体的な実績①	作物等区分②（対象作物・畜種等名）②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況② 計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率	成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円） 交付金	都道府県費	市町村費	その他	完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
猪苗代町他	あいづ農業協同組合	産地競争力の強化	輸入増産農物における産地構造改革の促進	輸入増野菜（トマト、ほうれんそう、いんげん）	輸入急増産農物における国産シェアの奪回	【輸入急増野菜】（契約取引の推進）生食トマトの契約取引の拡大	42.8%（平成15年度）	40.0%（平成17年度）	40.0%（平成18年度）	44.3%（平成19年度）	48.0%（平成19年度）	28.8%	生食トマトの契約取引割合が1.5ポイント高まった。											集出荷貯蔵施設・集出荷施設１棟（1,399㎡）・トマト選果機１基・予冷庫１庫	222,702,900	106,049,000	0	14,316,000	102,337,900	18.3.16	契約取引先からの需要は、糖度が上がる収穫期後半（９月）は多いが、７～８月が少ない。そのため、次年度へ向け、指導会の開催等により、更なる品質向上を図り、契約取引を拡大したい。	契約取引割合の増加が小さく、目標を達成することが出来ていない。土壌診断の活用等により更なる品質向上を図り、品質を重視する業者への契約数量を増加させるとともに、新たな契約出荷相手先の確保に努めることが必要。	
会津地域	全国農業協同組合連合会福島県本部	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた合併推進	野菜（アスパラガス）	品質向上	【野菜】（高付加価値化）エコファーマーによるアスパラガス栽培の拡大による高付加価値化	0.6%（平成15年度）	37.9%（平成17年度）	36.9%（平成18年度）	57.4%（平成19年度）	80.4%（平成19年度）	71.2%	エコファーマーによる出荷割合が56.8ポイント高まった。											集出荷貯蔵施設・選別結束設備１式・真空予冷設備１槽・保冷庫設備１基・スポットクーラー設備１式・ハイマストフォークリフト２台	207,449,550	98,785,000	0	0	108,664,550	18.2.28	エコファーマー未認定者が認定を受けるよう働きかけるとともに、既認定者への栽培指導を強化することにより収量を確保していく。	エコファーマーによる出荷割合を大幅に高めることが出来たが、目標達成には到っていない。エコファーマーによる有利販売のメリットを周知し、未認定者についてエコファーマーへの誘導促進の強化を図ることが必要。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① （対象作物・畜種等名）①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② （対象作物・畜種等名）②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率					計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
二本松市	中機利組合 岳央械用合	地域競争力の強化	地域競争力の強化に向けた総合的推進	飼料増産（牧草）	生産性向上	【飼料増産】 事業受益面積を１％以上増加	13ha（平成16年度）	13ha（平成17年度）	13.2ha（平成18年度）	13.5ha（平成19年度）	15ha（平成19年度）	25.0%	牧草の収穫面積が3.8%増加した。												共同利用機械整備・テッダーレーキ１台・バキュームカー１台	3,118,500	1,349,000	0	0	1,769,500	17.10.28	原油高騰による燃料・肥料等の高騰も影響し、面積の拡大が鈍いことから、遊休農地への飼料作付の推進や作業効率を向上させ、収量の向上を図りたい。	飼料生産機械の導入により作業の効率化が図られ、牧草の収穫面積は増加したが、配合飼料価格の高騰による遊休地利用農家間での競合や悪天候等により、目標を達成できなかった。 今後、計画的に収穫作業を進め、収穫面積の確保を図ることが必要であり、改善指導が必要と判断。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分① （対象作物・畜種等名）①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分② （対象作物・畜種等名）②	政策目標②	成果目標の具体的内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 （工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費 （円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率					計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他			
中島村	島ワ生組合中村ラ産合	地競力の化強化	地競力の化強化に向けた総合的推進	作物活用型飼料増産（稲わら）耕種	生産性向上	【耕種作物活用型飼料増産】 事業受益面積を１％以上増加	32ha（平成16年度）	32ha（平成17年度）	38ha（平成18年度）	36ha（平成19年度）	42ha（平成19年度）	40.0%	稲わらの収穫面積が12.5%増加した。											共同利用機械整備・ロールベーラ１台	3,005,100	1,001,000	0	300,000	1,704,100	17.9.30	目標年の平成19年は、飼料価格の高騰等により畜産農家が自ら稲わら収集に動いたため、収集面積が限定されてしまい、さらに、悪天候により収集時期が遅くなったため、稲わらの品質低下で収集面積・出荷量が減少してしまい、収集面積の42haに達しなかった。 このため、今後、計画的に収集面積の確保を図るとともに、効率的な作業計画により早期収集に努め、未収集面積を無くすことにより、収集面積の拡大を図る。	飼料生産機械の導入により作業の効率化が図られたが、稲わらの収穫面積は配合飼料価格の高騰による農家間での競合や悪天候等により、目標を達成できなかった。 今後、計画的に収穫作業を進め、目標達成に向けた確実な推進が必要であり、改善指導が必要と判断。	

市町村名	事業実施主体名	政策目的	取組の分類	作物等区分①（対象作物・畜種等名）①	政策目標①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	作物等区分②（対象作物・畜種等名）②	政策目標②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業費（円）	負担区分（円）				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
							計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率					計画時（平成△年）	１年後（平成□年）	２年後（平成◇年）	３年後（平成○年）	目標値（平成○年）	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
会津若松市、南会津町（旧田島町）	花職人Aizu	産地競争力の強化	産地競争力の強化に向けた総合的推進	花き（デルフィニウム、トルコギキョウ）	生産性向上	燃油の使用量10%減	4,293L／10a（平成16年度）	4,839L／10a（平成17年度）	1,335L／10a（平成18年度）	3,494L／10a（平成19年度）	3,779L／10a（平成19年度）	155.0%	10a当たりの燃油使用量を18.6%削減した。												原油価格高騰対応・４段サーモ５基 ・循環扇18台 ・二重カーテン資材810㎡ ・三重カーテン資材1,087.2㎡	1,539,972	769,000	0	0	770,972	18.3.28	燃油使用量を目標以上に削減することが出来、品質も向上することが出来た。	目標を上回る燃油使用量の削減を達成することが出来た。	

都道府県平均達成率	64.00%	総合所見	原油価格高騰などの農業を取り巻く環境の変化による影響もあり、一部の事業を除き、目標未達の状況にある。これまで以上に関係機関等と連携し、目標達成に向けて取組みを強化することが必要。

（注）１　別紙様式1号の２－１に準じて作成すること。

２　要領第1の（２）の（ア）及び（イ）場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。

３　別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。

４「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。

５「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

６「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。